

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月28日
【事業年度】	第34期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社土木管理総合試験所
【英訳名】	C.E.Management Integrated Laboratory Co.Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下平 雄二
【本店の所在の場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1
【電話番号】	026-293-5677
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 掛川 明彦
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1
【電話番号】	026-293-5677
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 掛川 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	4,053,375	4,363,864	4,521,911	-	5,663,023
経常利益 (千円)	295,930	418,722	409,456	-	496,637
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	151,046	277,117	252,223	-	326,165
包括利益 (千円)	152,979	278,870	249,945	-	306,750
純資産額 (千円)	1,050,753	2,292,367	2,445,764	-	4,009,110
総資産額 (千円)	2,295,238	3,195,622	3,391,980	-	5,211,740
1株当たり純資産額 (円)	117.37	185.76	197.55	-	277.71
1株当たり当期純利益 (円)	16.87	27.44	20.43	-	23.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	27.21	20.34	-	23.08
自己資本比率 (%)	45.8	71.7	72.1	-	76.9
自己資本利益率 (%)	15.4	16.6	10.6	-	9.3
株価収益率 (倍)	-	12.4	18.3	-	20.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	308,294	299,439	297,171	-	553,836
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,421	476,492	7,944	-	1,218,328
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,123	671,237	156,856	-	652,701
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	251,109	745,293	893,552	-	758,014
従業員数 (名)	383	388	396	-	401

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年4月1日付及び平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は平成27年8月26日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第31期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 第30期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。
6. 従業員数は、正社員及び契約社員の数であります。
7. 第33期は連結財務諸表を作成しておりませんので、第33期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	3,807,842	4,054,999	4,306,307	4,800,700	5,650,574
経常利益 (千円)	316,635	410,510	427,648	308,282	522,087
当期純利益 (千円)	144,867	289,689	273,487	188,728	351,627
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	-	-	-	2,700	-
資本金 (千円)	84,000	570,967	573,597	764,493	1,181,261
発行済株式総数 (株)	11,700	3,186,900	6,393,800	13,343,600	14,843,600
純資産額 (千円)	1,060,373	2,314,560	2,489,221	2,978,823	4,037,272
総資産額 (千円)	2,252,361	3,169,525	3,402,443	3,977,800	5,233,498
1株当たり純資産額 (円)	118.44	187.56	201.06	229.91	279.66
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1,000 (-)	18.0 (-)	15.0 (7.50)	7.5 (3.75)	7.5 (3.75)
1株当たり当期純利益 (円)	16.18	28.68	22.15	15.19	25.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	28.45	22.06	15.11	24.88
自己資本比率 (%)	47.1	73.0	73.2	74.8	77.1
自己資本利益率 (%)	14.6	17.2	11.4	6.9	10.0
株価収益率 (倍)	-	11.9	16.9	48.1	19.4
配当性向 (%)	7.7	15.7	33.9	49.4	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	292,977	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	698,722	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	231,824	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	769,804	-
従業員数 (名)	348	358	370	394	393

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割、平成27年8月25日付で公募増資による新株式700,000株の発行、平成27年9月25日付で第三者割当増資による新株式146,900株の発行を行っております。この結果、第31期末の発行済株式総数は3,186,900株となっております。
- 平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、新株予約権の行使により20,000株の発行を行っております。この結果、第32期末の発行済株式総数は6,393,800株となっております。
- 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、新株予約権の行使により536,000株の発行を行っております。この結果、第33期末の発行済株式総数は13,343,600株となっております。
- 第34期は、新株予約権の行使により1,500,000株の発行を行っております。この結果、第34期末の発行済株式総数は14,843,600株となっております。

6. 当社は、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年4月1日付及び平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
7. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
8. 当社は平成27年8月26日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第31期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
9. 第30期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。
10. 従業員数は、正社員及び契約社員の数であります。
11. 第32期以前及び第34期は連結財務諸表を作成しておりますので、第32期以前及び第34期の持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【沿革】

当社現代表取締役社長の下平雄二は、将来インフラ整備に伴う需要が拡大すると確信し、昭和60年5月に長野県長野市において、土質・地質調査試験を主な業とする「中央資材検査所」を創業しました。その後、昭和60年10月法人組織として「株式会社中央資材検査所」を設立し、昭和61年4月に商号を現在の「株式会社土木管理総合試験所」に変更しております。

年月	概要
昭和60年5月	長野県長野市稲里町に中央資材検査所を個人創業し、試験総合サービス事業を開始。
10月	資本金2百万円で中央資材検査所を(株)中央資材検査所に組織変更。
昭和61年4月	(株)土木管理総合試験所に商号変更。
平成4年2月	本店を長野県長野市金井田に移転。
平成6年8月	測量業務拡大のため測量業者登録を行う。
11月	地質調査事業拡大のため地質調査業登録を行う。
平成10年6月	本店を長野県長野市篠ノ井御幣川に移転。 環境調査試験業務の営業を開始するため、計量証明事業登録を行う。
平成12年4月	非破壊調査試験業務開始のため、非破壊試験部を新設。
平成14年5月	地盤補強サービス事業を開始するため、子会社(株)エコランド・ディケイを設立。
平成16年9月	土質・地質調査試験業務強化のためフジ測量設計(株)を買収。
平成17年8月	非破壊調査試験業務強化のため(株)中山特殊工業を買収。 12月 関西での事業展開を目的として大阪府堺市に大阪営業所開設。
平成18年2月	地盤補強サービス事業の事業効率化のため、子会社(株)エコランド・ディケイを吸収合併。 3月 試験品質の信頼性向上を目的としてISO17025認証取得。 9月 非破壊調査試験業務の事業効率化のため子会社(株)中山特殊工業を吸収合併。
平成19年5月	土質・地質調査試験の受注拡大のため長野県千曲市に中央試験センターを開設。
8月	中京での事業展開を目的として愛知県清洲市に名古屋支店開設。
平成20年11月	京都、滋賀地方の事業効率化のため、子会社フジコスDK(株)(旧商号フジ測量設計(株))を吸収合併。
平成21年4月	土質・地質調査試験業務強化のため、多摩ボーリング(株)より地質調査事業を譲受。 10月 関東での営業展開強化を目的として埼玉県三郷市に関東支店開設。
平成23年10月	東北での営業展開強化、震災復興事業推進を目的として宮城県仙台市に東北支店開設。
平成24年3月	レーダ探査業務開始に伴い物理探査事業部開設。
11月	土質・地質調査試験における測量設計業務の強化及び北陸での営業展開を目的として(株)日新企画設計・(株)平成調査設計・(株)マル補償コンサルタントの全株式を取得し子会社化。
平成26年4月	土質・地質調査試験業務の業容拡大、効率化を目的として宮城県仙台市に東日本試験センター開設。
平成27年1月	業務の効率化のため子会社(株)日新企画設計が子会社(株)マル補償コンサルタントを吸収合併。 4月 業務の効率化のため子会社(株)日新企画設計が子会社(株)平成調査設計を吸収合併。 西日本での営業エリア拡大のため山口県山口市に山口支店を開設。
8月	東京証券取引所市場第二部上場。
9月	西日本での営業展開強化を目的として島根出張所開設。
平成28年4月	土質・地質調査試験業務の業容拡大、効率化を目的として山口県山口市に西日本試験センター開設。
6月	九州での営業展開強化、震災復興事業推進を目的として福岡県福岡市に九州支店開設。
10月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
平成29年4月	関東での営業展開強化のため東京都台東区に東京本社を開設。 6月 震災の復旧・復興に寄与するため熊本県熊本市に熊本支店を開設。
平成30年10月	新東日本試験センター開設。 株式会社アイ・エス・ピーを子会社化。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社アイ・エス・ピーの2社で構成されており、主に土木建設工事に係る試験総合サービス事業を展開しているほか、地盤補強サービス事業及びその他事業を行っております。

当社及び連結子会社の事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント区分と同一であります。

業務区分	業務内容	会社
試験総合サービス事業	土質・地質調査試験 非破壊調査試験 環境調査試験	当社
地盤補強サービス事業	地盤補強工事	当社
その他	試験機器販売 ソフトウェア開発・販売	当社 株式会社アイ・エス・ピー

#### (1) 試験総合サービス事業

土木建設工事において建造物や道路、橋、トンネルなどのインフラを整備するためには、法令等で定められた試験を行う必要があり、また、その場所が安全に構造物を施工できるかを調査する必要があります。当社では、構造物が安全に建設できるように土や地盤の状態を調べる土質・地質調査試験、コンクリート構造物等の状態や劣化を調査する非破壊調査試験、土木建設工事が環境に与える影響を詳細に調査分析する環境調査試験を行っております。特に日本では地盤の軟弱なところや山地、傾斜地などに構造物を施工せざるを得ない場合が多く、地震や風雨等の災害の多さも手伝って、これらの調査は非常に重要なものとなっております。試験総合サービス事業では、土木建設工事の進行に応じてこのような土質・地質調査試験、非破壊調査試験、環境調査試験の多種多様な調査・試験を当社にて一括受注できるワンストップサービスを行っております。

試験総合サービス事業の業務区分における土木建設工事の進捗状況との関係は以下のとおりであります。

業務区分	土木建設工事の進捗状況			
	施工前	施工中	完成後	維持管理
土質・地質調査試験			-	-
非破壊調査試験	-	-		
環境調査試験				-

これに加えて営業部門が技術部門と連携し、土木建設現場（フィールド）にて顧客が抱える課題を聴取し、顧客がどのような調査・試験を実施すべきかを提案します。調査・試験結果の報告時には分析結果の活用法や考察を加えるなどのサポートを行う、フィールド&サポート型のコンサルティング営業を行うことにより、他社との差別化を図っております。当社では以下の試験調査を実施しており、各試験は大別すると試験センター内で行われる室内試験と土木建設現場で行う現場試験とに分類されます。

#### a 土質・地質調査試験

土質試験におきましては、現場試験として施工前や施工中において、土質等の状態確認を行うための原位置調査（注1）を現場で直接行うほか、室内試験として土壌の水分や粒径、密度、強度等を確認する試験や液化化対策のための試験を当社の試験センターにて実施しております。

地質調査試験におきましては、現場試験として設計に必要な地質調査及び地すべり等の対策に必要なボーリング調査（注2）を行っております。

また、官公庁等の公共事業を行う際に、土地の取得や建物等を移転する必要がある場合には、国・地方公共団体等は正当な補償を行わなければなりません。所有者や借家人等の関係者に生じる補償の算定を行う、補償コンサルタント業務を行っております。さらに、設計測量業務も受注しております。

（注）1．原位置調査：地盤の性質を直接調べる試験の総称。当社では、密度試験や強度試験で地盤の支持力や強度、平坦性等を調べる試験を行っております。

2．ボーリング調査：円筒状の穴を穿ち、地質の状況・状態を調べる調査方法のことであります。

## b 非破壊調査試験

非破壊調査試験におきましては、橋梁、トンネル等のコンクリート構造物の経年に伴う強度の劣化や内部傷を超音波やレーダを用い非破壊にて調査し、その影響を診断するインフラストック長寿命化診断業務を行っております。主な調査試験としては、鉄筋コンクリート構造物の完成時に必要となる、配筋状態（注1）及びかぶり測定（注2）、非破壊強度測定（注3）等があり、既存のトンネル・橋梁等に係る維持管理においては、土木構造物劣化診断（注4）・老朽化調査を状況に応じて室内試験、現場試験で行っております。

また、道路や鉄道の路盤及びトンネル壁面の維持管理のための定期点検を目的として、長い距離を短時間で診断可能な高速移動型非接触3Dレーダ探査車両を用いた物理探査業務も行っております。これは、レーダ探査を高速（最大速度約80km/h）で移動しながら行うことが可能なため、高速道路では車線規制等を行うことなく、鉄道においては列車の運行していない時間帯に短時間で効率的な探査を行うことが可能となっております。

- （注）1．配筋状態：コンクリート内部の鉄筋の配置状態のことであります。  
2．かぶり測定：内部の鉄筋までのコンクリートの厚さ測定のことであります。  
3．非破壊強度測定：構造物を破壊せずに、対象物の強度測定を行う試験のことであります。  
4．土木構造物劣化診断・老朽化調査：コンクリートのひび割れや中性化を調べる試験のことであります。

## c 環境調査試験

環境調査試験におきましては、土木建設工事等による人体や自然への影響が心配される環境汚染に対し自然環境に係る調査試験を行っております。現場調査では自然環境に関する動植物の植生調査、生活環境に関する室内空気環境測定（注1）、騒音・振動調査等を行っております。また室内分析試験では、安全を支える環境水・排水等の水質分析、土壌汚染分析等の環境計量分析を行っております。これらより得られた調査試験結果において環境に対しての総合的な評価を行っております。

また、当社の分析したデータの信頼性の確保を目的として計量証明事業登録（注2）を行い計量証明書の発行を行っております。

- （注）1．室内空気環境測定：新築住宅やリフォーム後の揮発性有機化合物の指針値測定のこと。当社では、シックハウス調査等を行っております。  
2．計量証明事業登録：長さ、質量、面積、体積、熱量及び濃度、音速レベル、振動加速度レベルに係る物象の状態量を公に又は業務上他人に一定の事実が真実である旨を表明することができる事業の登録のこと。当社では、濃度、音速レベル、振動加速度レベルの証明が許可されております。

## (2) 地盤補強サービス事業

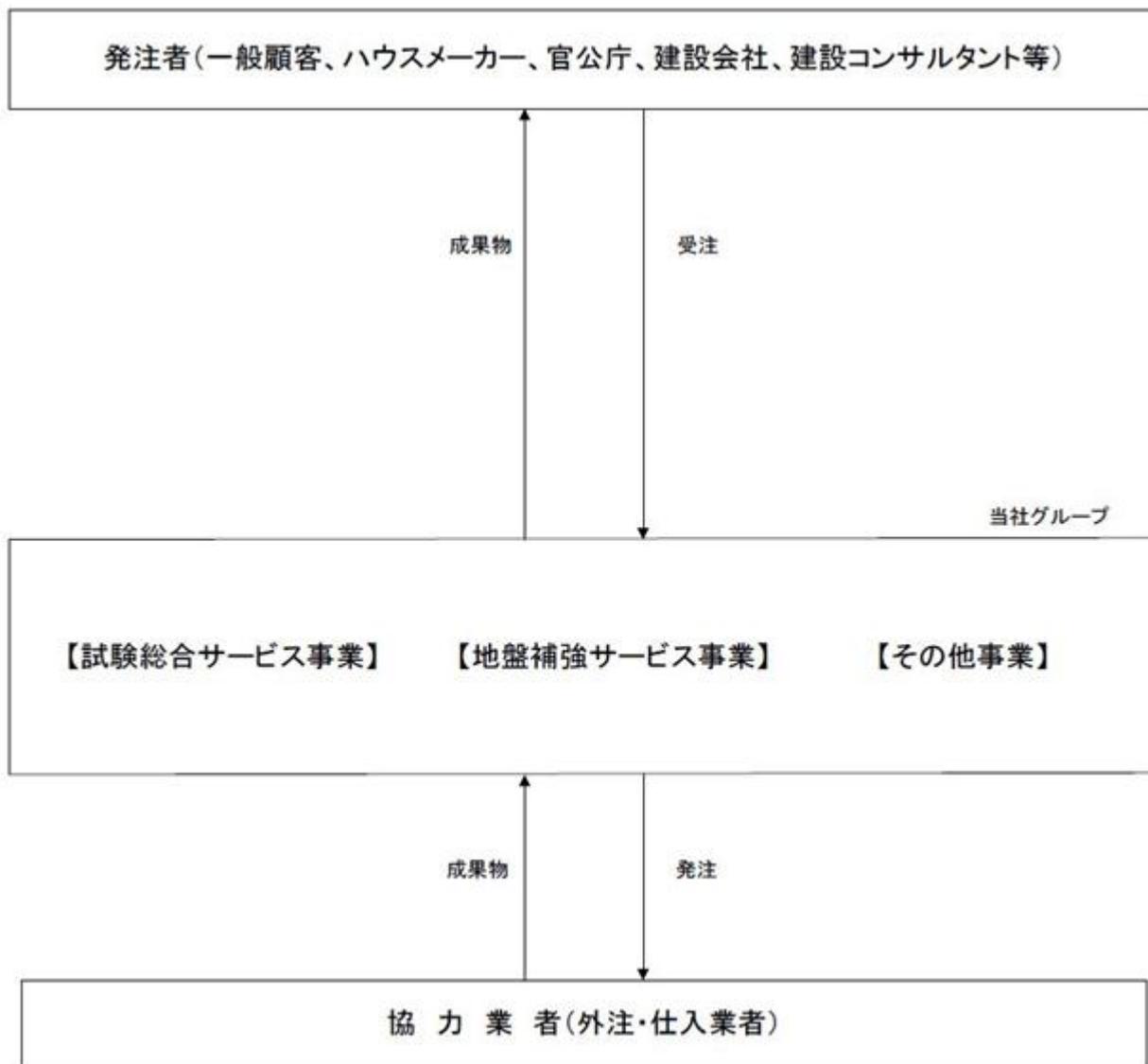
当社が行う地盤補強サービス事業におきましては、主にハウスメーカー等に対する建設物の建設予定地や中・大型物件の建設予定地に係る補強工事が主な事業内容となっております。社会インフラや一般住宅等の建設予定地を調査し地盤が軟弱だった場合は建設物完成後、不同沈下（注）を起こす恐れがあるため、地盤補強・改良を行う必要があります。当社では、建設前の地盤調査と調査結果に応じた工法による補強工事の提案を行っております。

（注）不同沈下：基礎や構造物が傾いて沈下することです。

## (3) その他事業

主として自社開発した試験機器である「自動載荷試験装置」、「自動浸透量計測装置」等の販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 当社における受注とは、調査・試験・分析業務の受注であります。  
2. 当社における成果物とは、調査・試験・分析結果をまとめた報告書であります。  
3. 当社は対価として調査・試験・分析料を受け取ります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイ・エス・ピー	北海道札幌市	10,000	その他	100	役員兼任1名
(持分法適用関連会社) アイコンサルタント株式会社	北海道札幌市	9,000	試験総合 サービス 事業	30	役員兼任1名

- (注) 1. 「主な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 平成30年10月15日付けで、株式会社アイ・エス・ピーの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
試験総合サービス事業	362
地盤補強サービス事業	4
その他事業	7
全社(共通)	28
合計	401

- (注) 1. 従業員数は、正社員及び契約社員の数であります。なお、臨時従業員数の総数が、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
2. 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
393	34.7	6.6	4,142

セグメントの名称	従業員数(名)
試験総合サービス事業	362
地盤補強サービス事業	4
その他事業	-
全社(共通)	27
合計	393

- (注) 1. 従業員数は、正社員及び契約社員の数であります。なお、臨時従業員数の総数が、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。  
4. その他事業で行っていた試験機器販売等については、全拠点での取扱となり専属の人員を配置していないため、0人となっております。

##### (3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特筆すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「人々の生活環境が豊かになることを使命とし、土・水・大気・構造物調査・測量設計等における適切な情報を土木管理総合試験所グループの総力（スピード・対応力・提案力）を挙げ、顧客に対して積極的にコンサルテーションを行う。」を経営の基本理念として、事業展開を行っております。

近年は、防災・減災対策、老朽化したインフラストックの維持管理問題、震災からの復旧等、顧客ニーズの多様化が進み、更なる技術革新とスピード感ある対応が求められる状況の中、顧客満足度の最大化と地域社会への貢献を進め、企業の成長と共に株主の皆様への期待に応えられるよう邁進する所存であります。

#### (2) 経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、リニア新幹線関連事業、北陸新幹線延伸関連事業等の大型事業への対応強化を進めると同時に新規事業である「ロードス」等の新規事業への取組も進めてまいります。

また引き続き全国の災害復旧・復興関連事業にも注力し、社会問題となっている防災・減災対策にも貢献できるように事業を展開してまいります。

営業展開においては、未開拓エリアへの営業展開を進め全国からの受注に対応できるよう、3試験センター（東日本試験センター、中央試験センター、西日本試験センター）への設備投資を積極的におこないサービスの拡充を図ってまいります。

海外展開においては、経済成長の著しい東南アジアへでの需要を取込むため、ベトナム社会主義共和国へ駐在所を設置し展開をスタートいたします。

内製面では、労働集約型からの脱却を目指し、構造改革、働き方改革を実施し少子高齢化社会でも変わらず成長できるような体制構築に取り組んでまいります。

昨今の情報化時代に対応し、ICT、AI、自動化等にも積極的に取組むことで業務の効率化、省力化を実現してまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定的かつ継続的な成長を目指し、売上高営業利益率7%以上、1人当たり売上高10百万円以上の二点を目標に掲げ、その向上に努め企業価値の最大化を目指しております。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、政府の国土強靱化政策のもと、老朽化対策、防災・減災対策等の社会インフラの整備が必要とされるなかで、震災復興事業、災害復旧事業への対応、さらにリニア中央新幹線事業等の大型事業を中心に市場の拡大に拍車がかかることが予想されます。しかしながら、財政再建の観点から中長期的には公共事業の抑制に対応することも視野にいたした経営が求められております。

このような状況のなか、当社は、顧客ニーズに対して的確かつ効率的に応え、成長していくための経営上の対処すべき課題について以下を掲げ取組んでおります。

##### ワンストップサービスの充実・拡大による取引金額の増加

顧客の利便性を高めることによる取引金額増加を目指し、調査・試験並びに設計・工事項目の充実や品質の向上を図りワンストップサービスの業務範囲を拡大してまいります。事業領域を拡大することで、ワンストップサービスの充実を図り、一案件で複数のサービスが受注できるようになることで、平均取引単価の増加を目指してまいります。

また、道路・軌道の維持管理を目的として、長い距離を従来よりも短時間で診断可能な高速移動型非接触3Dレーダ探査車を用いた新システム、ロードスシステムの受注拡大も目指してまいります。

#### 受注件数増加に向けた試験センター及び営業エリアの拡大

当社の特徴であり基幹業務である室内試験の更なる受注拡大と、効率的な受注体制を確立するため、3試験センター（中央試験センター、西日本試験センター、東日本試験センター）への設備投資を充実させ試験領域の拡大と対応力の強化を推進いたします。また、海外を含めた新たな営業エリアでの受注拡大を進め、効率的な営業ブロック体制の構築を目指してまいります。

#### 人材の確保と育成による対応力の強化

当社の技術力の根源である土木技術者の不足は深刻な状況にあります。当社独自のPS（パートナー・シップ）制度の導入やFC（フランチャイズ）店の設置を推進し、人材不足に影響されにくい体制を整えてまいります。また、これまでの好不況に拘わらず全国の土木工学系大学から人材を受け入れてきたパイプを生かし、新卒者向けのセミナーを本社のある長野県並びに東京都だけではなく、大阪、名古屋等の大都市でも開催することで人材の確保に努めてまいります。採用後はOJT及びジョブローテーションによって個々の適性に合わせた人材教育を積極的に推進し、技術力とサービス力の向上と人材の定着率向上に努め、今後の業容拡大に対応できる体制の構築を目指してまいります。また、中途採用につきましては、専門スキル、知識を身につけ、当社の事業拡大に際して明確な職責を担える人材の確保に努めてまいります。

#### 他社との差別化

当社の基幹業務である室内試験は、標準的な測定方法が定められており、測定方法並びに測定結果は各試験機関によって独自性があるものではありません。しかしながら、当社では、試験データに分析・考察を加えることにより、顧客にとって有用な試験結果の提出を行っております。

また、フィールド&サポート営業により顧客の抱える課題について総合的に対処することが可能となります。従って、これまでの多大な実績・経験値等を結集し、技術員・営業員のスキルを向上させることで、分析・考察の品質の維持・向上に努めてまいります。さらに、当社の土木技術の研究体制を整備することや設計・工事等、提携企業と連携を強化することにより、ワンストップサービスの業務範囲を拡大し、他社との差別化を図ってまいります。

#### サービスの認知度向上

当社が今後も高い成長率を維持していくためには、提供するサービスの認知度を向上させ、新規顧客を獲得することが必要不可欠であると考えております。今後は、積極的な広報活動を行うことで当社の提供するサービスの認知度の向上に努めてまいります。

#### 海外展開

当社の顧客による海外での事業展開が年々増えており、海外での試験総合サービスのニーズも拡大しつつあります。当社の長期的な成長を実現するためにも海外展開に取り組むべきであると認識しております。海外で当社が提供するサービスの中長期的な需要を見極めつつ、海外展開を推進してまいります。

#### 内部管理体制の強化

当社は、さらなる事業拡大を推進し、企業価値を向上させるためには内部管理体制を強化していくことが重要な課題であると認識しています。コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの充実に努め、法令遵守、内部統制強化を図ってまいります。

#### コンプライアンス経営体制の強化

当社は、コンプライアンス経営に徹することの重要性を認識し、社内全体で行動規準を定めております。役員及び従業員等は、行動規準を共有するとともに、常に倫理観と社会的良識を持って行動し、社会から信頼される会社として評価され、持続的に発展するように努めてまいります。また、定期的にコンプライアンス勉強会を開催して、社内においてコンプライアンスの重要性を発信してまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因になる可能性があると考えられる主な事項、及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

### (1) 公共事業動向に関するリスク

試験総合サービス事業において、公共事業の元請案件（直接受注）は全体の1割程度となっておりますが、ゼネコン等からの受注案件（間接受注）まで含めると、公共事業への依存率は9割程度となるため、国及び地方公共団体等の財政悪化や事業の見直し等の公共投資の動向により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 競合に関するリスク

試験総合サービス事業は、新規工事に伴って発生する土質・地質調査試験や環境調査試験だけでなく、非破壊調査試験まで幅広くワンストップにて提供し、様々な試験・調査を包括的に受注しており、差別化を図っているため、個々の試験・調査単価引下げの影響を受け難くなっております。しかし、受注する試験・調査の総額ベースで価格競争となった場合には、受注金額や受注採算の低下、失注により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 外注に関するリスク

当社は、社内の設備や技術では対応が困難な業務について外注を活用しております。外注先の品質管理及び納期管理に努めるとともに、能力の高い外注先の確保・育成に努めておりますが、当社の外注先が、必要な技術的・経済的資源を維持できない場合、あるいは、当社が適時・適切に有能な外注先を確保・活用できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 許認可に関するリスク

環境調査試験においては、計量証明事業登録を得ておりますが、将来何らかの理由により登録の取消し等があった場合（更新は不要な登録）、該当する環境調査試験業務を失注することになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、建設コンサルタント登録など他の許認可を含め何らかの理由により登録の取消し等があった場合、当社に対する信用が失墜し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 災害等による事業活動の阻害に関するリスク

当社の試験総合サービス事業は、基幹業務をになう試験センターを長野県千曲市（中央試験センター）、宮城県仙台市（東日本試験センター）及び山口県山口市（西日本試験センター）の合計3箇所に設置し、業務を進めております。これらの試験センターが災害など不測の事態に見舞われた場合には、試験・分析設備の破損、データの損傷・喪失や、ITネットワークを活用した業務処理システムのダウンにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 人材の確保について

当社は、安定した技術力の提供を行うため正社員による現場作業を中心に行っております。業務の拡大のためには、それに応じた作業人員を一定数確保する必要があり、毎年の新卒採用及び中途採用を積極的に進め安定的な人員確保に努めております。しかし、建設コンサルタント業界の雇用情勢の逼迫等により、その確保が十分でない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 瑕疵及び訴訟について

当社は、成果品である試験・調査・分析のデータに瑕疵があった場合、あるいは地盤補強工事にて事後に不同沈下等の事故があった場合には、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 業績の季節変動について

当社の売上高は、公共事業案件からの受注によるものが大半を占めており、売上高、利益ともに官庁の年度末に近い第1四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。したがって、同一年度内においても、当社の各四半期毎の業績に偏りが生じる可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしていません。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦や英国のEU離脱問題、アジア新興国経済の先行きや政情不安などの国際情勢が不確実な状況のなかで、国内においては好調な企業業績や雇用情勢の改善が顕著にみられ、緩やかながら回復傾向が続きました。

当社が属する建設コンサルタント業界は、多発する自然災害に対する防災・減災関連事業、社会インフラの老朽化対策、維持管理業務、リニア中央新幹線関連事業、北陸新幹線延伸関連事業等の大型事業の需要がそれぞれ堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（平成29年12月期～平成31年12月期）に基づき、人材育成・福利厚生 の充実、労働集約型からの脱却、組織体制の改革、営業戦略（注力プロジェクトとマネジメント体制の見直し）、イノベーションの創出、完結型サービスの拡充、海外インフラ輸出への参画の「7つの経営戦略」について重点的に取組み、これらを実現するための各業務を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上・利益ともに過去最高の実績を上げることが出来ました。売上高は5,663百万円、営業利益493百万円、経常利益496百万円、親会社株主に帰属する当期純利益326百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### （試験総合サービス事業）

当連結会計年度における試験総合サービス事業の業績は、基幹業務である土質試験・地質調査が堅調に推移したことに加え、震災・災害復旧復興事業、インフラストックの維持管理事業、土壌汚染調査・浄化工事等の事業が順調に進捗しました。

このような状況の中、様々な事業に対応するため、対応力の強化とワンストップサービスの向上を目指し、積極的な設備投資を行い、各試験センターの設備強化を行いました。特に東日本試験センターについては、新たに施設を建設し設備の拡充を行いました。

また、「7つの経営戦略」につらなる経営基盤の強化&刷新、事業戦略を実施し、ロードス等の新規事業の進捗にも注力し、開発から営業展開までを積極的に行い販売体制を整えております。

以上の結果、セグメント売上高4,984百万円、セグメント利益992百万円となりました。

##### （地盤補強サービス事業）

当連結会計年度の業績は、一般住宅物件の着工件数の減少に伴い地盤補強工事も減少傾向にありましたが、工事の大型案件の受注が好調を維持し堅調な業績となりました。

以上の結果、セグメント売上高506百万円、セグメント利益42百万円となりました。

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は5,211百万円となりました。その内訳は以下のとおりであります。

資産の部では、流動資産が2,391百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,038百万円、受取手形及び売掛金881百万円、仕掛品383百万円であります。

固定資産は2,820百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物1,033百万円、土地418百万円、投資有価証券664百万円であります。

負債の部では流動負債が867百万円となりました。主な内訳は、買掛金186百万円、未払金260百万円、未払法人税等157百万円であります。

固定負債は334百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債239百万円であります。

純資産の部は4,009百万円となりました。主な内訳は、資本金1,181百万円、資本剰余金1,131百万円、利益剰余金1,729百万円であります。

この結果、自己資本比率は76.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

前事業年度までキャッシュ・フロー計算書を作成していましたが、当連結会計年度から連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較はおこなっておりません。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、758百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの主な内訳は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、553百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益496百万円、減価償却費212百万円とたな卸資産の増加96百万円、売上債権の増加45百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,218百万円の支出となりました。これは、定期預金の預入による支出700百万円、有形固定資産の取得による支出651百万円、投資有価証券の取得による支出414百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは652百万円の収入となりました。これは、株式の発行による収入819百万円、配当金の支払額による支出102百万円、リース債務の返済による支出63百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社は、生産活動は行っていないため該当事項はありません。

b. 受注実績

当社のサービスは、受注から販売までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	業務区分	販売高(百万円)	前期比(%)
試験総合サービス事業	土質・地質調査試験	3,100	-
	非破壊調査試験	1,075	-
	環境調査試験	809	-
	小計	4,984	-
地盤補強サービス事業	地盤補強工事	506	-
その他事業	WEB商品販売等	171	-
合計		5,663	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較はしておりません。

3. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

セグメント別地域別販売高については以下のとおりであります。

試験総合サービス事業		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		
		販売高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
国内	甲信越 (6拠点)	1,620	32.5	-
	関東 (5拠点)	1,456	29.2	-
	関西 (3拠点)	698	14.0	-
	東北 (2拠点)	549	11.0	-
	東海 (2拠点)	207	4.2	-
	北陸 (2拠点)	173	3.5	-
	中国・九州 (2拠点)	278	5.6	-
	北海道 (1拠点)	1	0.0	-
合計		4,984	100.0	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地盤補強サービス事業及びその他事業につきましては、甲信越地域のみでの営業となり地域展開していないため、記載をしておりません。

3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較はしておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているとおりであります。

連結財務諸表作成にあたって、損失または資産の状況に影響を与える見積りの判断は、過去の実績や、その時点での入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、指標等の数値及び比較は提出会社の数値を記載しております。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、当事業年度の当社の経営成績は、売上高が5,650百万円で計画比11.1%増、営業利益が518百万円で計画比44.1%増となり、売上高営業利益率9.2%で計画比2.2%増となりました。これは主に試験総合サービス事業の各種調査・試験が受注増となったことに加え案件の大型化が進捗したことにより売上高、営業利益及び利益率が増加したものであります。

中期経営計画の基幹である「7つの経営戦略」は4つの経営基盤強化と3つの事業戦略からなり、経営基盤の強化では、人材育成・福利厚生・企業コンプライアンスの強化、労働集約型からの脱却、組織体制の改革、注力プロジェクトとマネジメント体制の見直しを中心に行い、コンプライアンス・コーポレートガバナンス体制及び人材採用の強化を進め、イノベーション事業に対応できる組織体制の確立と営業マネジメント体制の見直しを行いました。人材採用についても全国的な採用難の中、平成30年度は新卒22名、中途採用21名の採用を行い、FC(フランチャイズ)店制度、PS(パートナーシップ社員)制度の導入も順調に進捗し、事業拡大の基盤強化という面では、中期経営計画の半ばではありますが、大きな成果があったと認識しております。

また、「7つの経営戦略」の3つの事業戦略では、イノベーションの創出、完結型サービスの拡充、海外展開の3つに注力してまいりました。イノベーションの創出では、SIP（戦略的イノベーションプログラム（内閣府主催））の研究成果からロードスの開発・商品化を行い受注に向けた営業活動を行っております。完結型サービスの拡充では、ワンストップサービスの強化及び案件の大型化を目指し、土壌汚染調査にともなう土壌浄化工事の導入を行い客単価の向上を進めました。海外展開につきましては、経済発展の目覚ましいベトナム社会主義共和国へ進出するため、市場調査や現地企業との交流を進め平成31年4月より、駐在所を開設いたします。

また期中（平成30年10月15日より）に株式会社アイ・エス・ピーをグループに迎え測量業務及び情報システムの強化を行い高いシナジー効果が得られたと考えております。平成30年12月期第4四半期より連結決算となりましたが、当社との連結期間が2ヶ月あまりだったこともあり、当社の業績に大きな影響はありませんでした。

セグメント別の経営成績は試験総合サービス事業では、土質・地質調査試験が震災・災害復旧復興関連事業等を中心に地質調査案件が増加したことや非破壊調査試験にてインフラストックの維持管理業務、環境調査試験では、土壌浄化工事の導入及びアスベスト調査・分析の受注増により、4,984百万円で計画比7.5%増となりました。

地盤補強サービス事業では、一般住宅物件の地盤補強案件は減少傾向にありましたが、大型案件受注増と営業エリアの拡大が進み506百万円で計画比15.1%増となりました。

当社グループの財政状態の分析及びキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響をあたえる要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであり、様々なリスク要因が当社の営業成績に重要な影響を与える可能性があります。そのため、当社は常に市場動向に留意しつつ、内部管理体制を強化していくことで、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因に対応するよう努めてまいります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。資金需要は主に運転資金需要と設備資金需要があります。運転資金需要は稼働キャストの労務費と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。設備資金需要につきましては、当社基幹業務である試験総合サービス事業に係る各種試験分析機器の導入費用等が主なものであります。これら資金需要に対する運転資金は、短期運転資金は、営業キャッシュ・フローと金融機関からの借入とし、長期運転資金は、金融機関からの長期借入を基本としております。当連結会計年度末の借入残高はございません。また、等連結会計年度末の流動比率は連結ベースで276%となっており、流動性の観点からも財務健全性を維持しております。

今後の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおりであります。

平成30年12月期における達成状況は、売上高営業利益率9.2%（計画比+2.2%）、1人当り売上高14百万円（計画比+4百万円）でありました。売上高営業利益率は前期比についても+2.7%となっており、適正金額での受注の推進、赤字案件のチェック、実行予算の精度向上等の取組みにより改善したものと考えられます。1人当り売上高につきましては、目標値である10百万円を大きく超える結果となり、これは土壌浄化工事等の大型案件の受注が進んだことによるものであります。

平成31年12月期の経営成績目標を売上高6,200百万円、営業利益485百万円、経常利益504百万円、親会社株主に帰属する当期純利益334百万円と見込んでおり、売上高営業利益率7.8%、1人当り売上高14百万円としております。

なお、当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、指標等の数値は提出会社の数値を記載しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### 株式会社アイ・エス・ピーの株式取得に関する契約

当社は、平成30年10月13日開催の取締役会において、株式会社アイ・エス・ピーの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成30年10月15日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき同日付で同社の全株式を取得いたしました。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は730百万円であります。  
その主なものは、東日本試験センターの新築に377百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本店 (長野県長野市)	試験総合サービス事業 その他事業	管理業務及 び試験分析 設備	55	50	69 (1,104.87㎡)	4	52	233	32
長野本社・中央試験セ ンター (長野県千曲市)	試験総合サービス事業 地盤補強サービス事業 その他事業	管理業務及 び試験分析 設備	285	50	100 (3,612.16㎡)	28	24	399	115
東北支店・東日本試験 センター (仙台市宮城野区)	試験総合サービス事業 その他事業	試験分析設 備	502	21	165 (2,842.5㎡)	6	6	703	28
山口支店・西日本試験 センター (山口県山口市)	試験総合サービス事業 その他事業	試験分析設 備	181	45	42 (2,727㎡)	4	4	278	14
その他の各支店・出張 所 (22拠点)	試験総合サービス事業 地盤補強サービス事業 その他事業	店舗設備	7	5	39 (20,384㎡)	89	52	194	212

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。  
4. 従業員数は、正社員及び契約社員の数であります。  
なお、臨時従業員数の総数が、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

##### (2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	車両及び運搬具	器具及び備品	合計	
株式会社アイ・エス・ピー	本社 (北海道札幌市)	その他事業	ソフト ウェア開 発	-	0	0	0	8

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,843,600	14,843,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株となっております。
計	14,843,600	14,843,600	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書の提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

## a 第1回新株予約権

平成26年11月14日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成30年12月31日)
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 執行役員 8名 従業員 3名
新株予約権の数(個)	40(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	132(注)2
新株予約権の行使期間	平成28年11月15日～ 平成36年10月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 132 資本組入額 66
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権について譲渡、担保権の設定、その他一切の処分をすることができないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成31年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、800株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に行使価額を下回る払込金額で新募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 当社は平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割、平成28年4月1日付及び平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当期において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

第2回新株予約権

	第4四半期会計期間 (平成30年10月1日から 平成30年12月31日まで)	第34期 (平成30年1月1日から 平成30年12月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	15,000
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	1,500,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	551
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	828
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	20,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	2,000,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	602
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	1,201

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月30日 (注)1	2,328,300	2,340,000	-	84,000	-	34,000
平成27年8月25日 (注)2	700,000	3,040,000	402,500	486,500	402,500	436,500
平成27年9月25日 (注)3	146,900	3,186,900	84,467	570,967	84,467	520,967
平成28年4月1日 (注)4	3,186,900	6,373,800	-	570,967	-	520,967
平成28年11月15日 ~平成28年12月31日 (注)5	20,000	6,393,800	2,630	573,597	2,630	523,597
平成29年4月1日~ 平成29年8月31日 (注)5	20,000	6,413,800	2,630	576,227	2,630	526,227
平成29年10月1日 (注)6	6,413,800	12,827,600	-	576,227	-	526,227
平成29年12月14日 (注)7	400,000	13,227,600	151,780	728,007	151,780	678,007
平成29年12月19日 (注)5	16,000	13,243,600	1,056	729,063	1,056	679,063
平成29年12月25日 (注)7	100,000	13,343,600	35,430	764,493	35,430	714,493
平成30年2月7日 (注)7	150,000	13,493,600	41,617	806,111	41,617	756,111
平成30年2月22日 (注)7	600,000	14,093,600	168,930	975,041	168,930	925,041
平成30年3月13日 (注)7	150,000	14,243,600	41,820	1,016,861	41,820	966,861
平成30年5月16日 (注)7	300,000	14,543,600	84,600	1,101,461	84,600	1,051,461
平成30年6月18日 (注)7	300,000	14,843,600	79,800	1,181,261	79,800	1,131,261

(注)1. 株式分割(1:200)による増加であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,250円

引受価額 1,150円

資本組入額 575円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,150円

資本組入額 575円

割当先 野村証券(株)

4. 株式分割(1:2)による増加であります。

5. 第1回新株予約権権利行使による増加であります。

6. 株式分割(1:2)による増加であります。

7. 第2回新株予約権権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	29	46	23	5	8,707	8,827	-
所有株式数(単元)	-	11,558	2,122	30,201	9,110	9	95,418	148,418	1,800
所有株式数の割合(%)	-	7.78	1.43	20.35	6.14	0.01	64.29	100.00	-

(注) 自己株式は、「個人その他」に407,200株(2.74%)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Feel	長野県長野市金井田38-1	2,904,000	20.12
下平雄二	長野県長野市	1,567,400	10.86
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	740,618	5.13
下平美奈子	長野県長野市	634,800	4.40
土木管理総合試験所従業員持株会	長野県長野市篠ノ井御幣川877-1	553,300	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	403,800	2.80
池原邦彦	神奈川県茅ヶ崎市	304,700	2.11
下平絵里加	長野県長野市	284,000	1.97
下平真里奈	千葉県浦安市	284,000	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	中央区晴海1丁目8-11	161,800	1.12
計	-	7,838,418	54.29

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式407,200株(2.74%)があります。  
2. 所有株式数の割合は自己株式数を控除して計算しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 407,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,434,600	144,346	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	14,843,600	-	-
総株主の議決権	-	144,346	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社土木管理総合試験 所	長野県長野市篠ノ井御幣川 877番地1	407,200	-	407,200	2.74
計	-	407,200	-	407,200	2.74

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	407,200	-	407,200	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施していく考えであります。将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、中間配当、期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年8月10日 取締役会決議	54,136	3.75
平成31年3月28日 定時株主総会決議	54,136	3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	-	582	409	1,064	805
最低(円)	-	285	227	327	463

- (注) 1. 当社株式は、平成27年8月26日から東京証券取引所市場第二部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
2. 最高・最低株価は、平成28年10月4日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
3. 平成28年4月1日付及び平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株価を算定しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	696	675	665	662	641	625
最低(円)	558	558	592	562	580	463

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 2名 (役員のうち女性の比率18%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	下平 雄二	昭和30年3月28日	昭和58年1月 昭和60年10月	(株)土木材料試験所入社 (株)中央資材検査所(現当社)設立 代表取締役社長(現)	(注)3	1,567,400
専務取締役	営業部門管掌	西澤 清一	昭和29年7月3日	昭和53年4月 平成10年6月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年3月 平成25年4月 平成28年1月 平成29年3月	(株)長野銀行入行 同行 柳原支店 支店長 同行 篠ノ井支店 支店長 当社入社 経営監査室 室長 取締役営業部部長 常務取締役営業部門長 常務取締役、営業部門管掌 専務取締役営業部門管掌(現)	(注)3	49,600
常務取締役	管理部門長	掛川 明彦	昭和38年5月15日	昭和62年4月 平成2年2月 平成15年3月 平成23年3月 平成26年3月 平成29年3月	信越明星(株)入社 (株)クリエイティブヨーコ入社 当社入社 取締役経理部部長 取締役管理部門長 常務取締役管理部門長(現)	(注)3	8,000
取締役	技術第二部門長	八木澤 一哉	昭和52年3月5日	平成12年4月 平成24年3月 平成25年4月 平成29年4月	当社入社 取締役試験部部長 取締役技術第一部門長 取締役技術第二部門長(現)	(注)3	25,400
取締役	技術第一部門長	松山 雄紀	昭和52年10月28日	平成12年4月 平成24年3月 平成25年4月 平成29年4月	当社入社 取締役非破壊試験部部長 取締役技術第二部門長 取締役技術第一部門長(現)	(注)3	21,600
取締役	営業部門長	高橋 一浩	昭和41年1月8日	平成2年4月 平成16年7月 平成17年3月 平成28年1月 平成29年1月 平成31年3月	(株)守谷商会入社 日本生命保険相互会社入社 当社入社 当社長野本店ブロック長 当社執行役員北陸ブロック長 当社取締役営業部門長就任(現)	(注)3	5,300
取締役	-	岡本 俊也	昭和35年8月24日	昭和60年7月 平成9年1月 平成9年10月 平成12年3月 平成12年9月 平成27年3月 平成29年6月	TDCソフトウェアエンジニアリング (株)入社 ビジネスブレイン太田昭和(株)入社 中央監査法人入社 公認会計士登録 岡本公認会計士事務所設立(現弓 場・岡本公認会計士事務所)(現) 当社取締役(現) (株)共和コーポレーション社外取 締役(監査等委員)就任(現)	(注) 1、3	-
取締役	-	飯島 希	昭和44年3月28日	平成7年4月 平成13年4月 平成18年6月 平成19年3月 平成20年6月 平成22年8月 平成30年8月 平成31年3月	一般財団法人日本気象協会入社 環境省環のくらし会議委員 国土交通省交通政策審議会委員 埼玉県森林審議会委員 一般財団法人運輸振興協会理事 (現) 埼玉県環境審議会委員 川越市都市計画審議会委員(現) 当社取締役(現)	(注) 1、3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	田中 敦夫	昭和27年5月27日	昭和46年4月 平成6年3月 平成9年4月 平成10年10月 平成12年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成24年3月	鐘紡(株)入社 当社入社 管理本部長 技術業務部長 試験部部长兼非破壊試験部部长 総務部長 取締役総務部長 当社監査役(現)	(注)4	54,400
監査役	-	茂木 正治	昭和26年9月27日	昭和61年11月 平成26年3月	茂木社会保険労務士事務所開設 (現) 当社監査役(現)	(注) 2、4	-
監査役	-	丸田 由香里	昭和43年12月28日	平成18年10月 平成22年9月 平成26年3月	弁護士登録 さくら・NAGANO法律事務所入所 (現) 当社監査役(現)	(注) 2、4	-
計							1,731,500

- (注) 1. 取締役 岡本俊也及び飯島希は、社外取締役であります。  
2. 監査役 茂木正治及び丸田由香里は、社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成31年3月28日開催の第34期定時株主総会の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、平成31年3月28日開催の第34期定時株主総会の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。  
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と事業部門の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図っていくため執行役員制度を導入しております。

役名	職名	氏名
執行役員	土質試験部部长	熊田 正
執行役員	現場試験部部长	宮下 和大
執行役員	環境部部长	山谷 良登
執行役員	東海ブロック長	波場 貴士
執行役員	近畿ブロック長	北原 寿昭
執行役員	関東ブロック長	中島 壮弘
執行役員	コンサルタント部部长	笠原 竜彦
執行役員	第二現場試験部部长	吉田 達哉

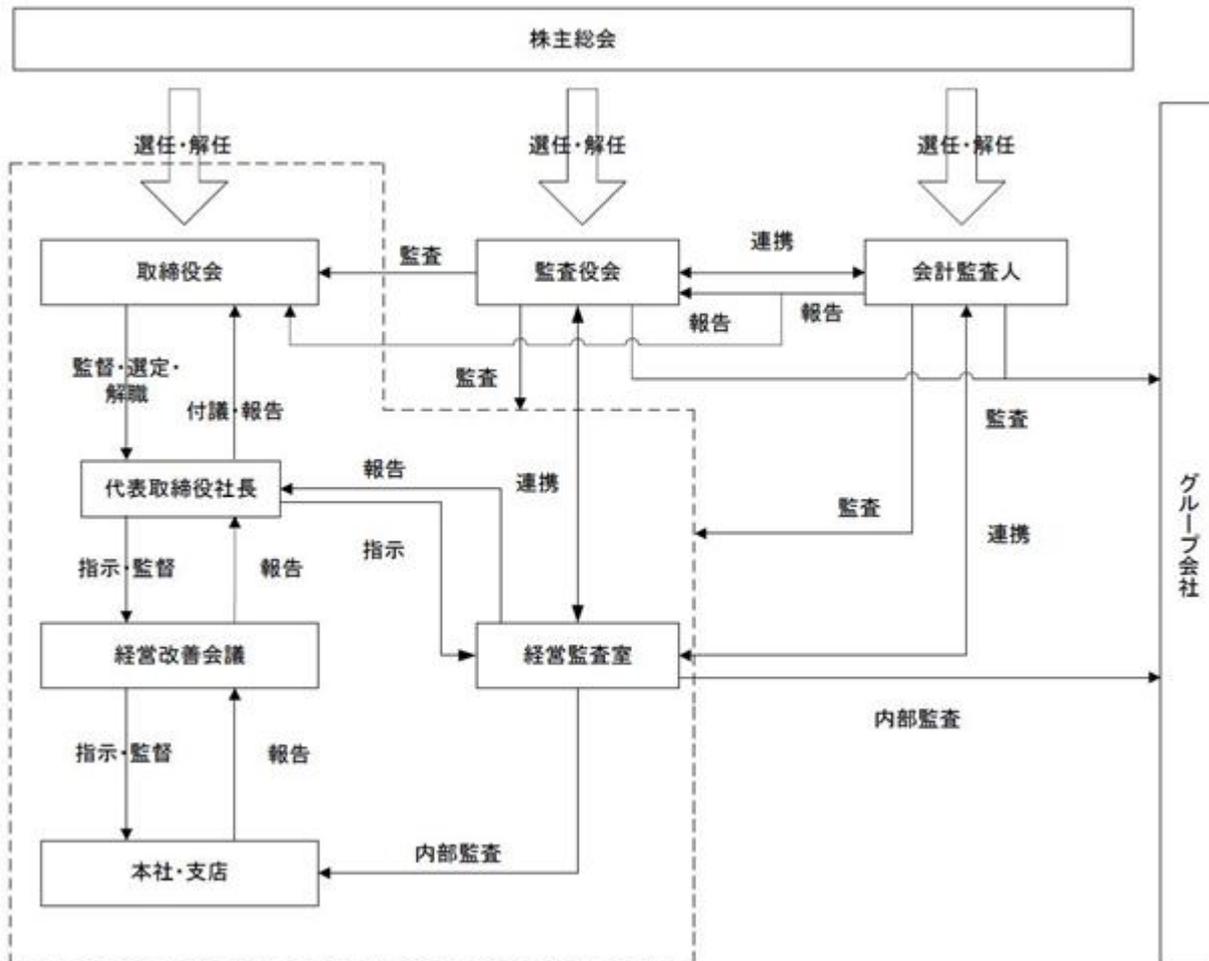
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性、公正性ととも、競争力・収益力の向上を通して企業価値を継続的に高めることが企業経営の目的と考えております。この目的を達成するための経営組織・監督機関を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題として取り組んでおります。

当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは次の図のとおりであります。



## コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### イ 会社の機関の内容

取締役会は、原則として毎月1回第2週に開催され、法令で定められた事項及びその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。

当社は監査役会を設置しており、監査役は取締役会の他、重要な会議に出席し業務執行を監査しております。なお、監査役3名のうち、2名は社外監査役を選任しております。

また、取締役会決議事項以外で重要な事項については、役員、ブロック長、各部署長で構成された経営改善会議を月1回開催し、案件の提案、改善のための協議を行っております。

なお、当社では、平成22年3月に執行役員制度を導入し、監督と執行の機能を明確化するとともに意思決定の迅速化を図る体制を構築しております。

当社の体制は、社外監査役を含めた監査役会による業務執行に対する監査体制と、執行役員制度導入により取締役会の監督機能を明確化していくことにより、業務執行の監督・監視機能を十分に果たすことが出来ると考えております。

### ロ 内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号に規定される「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適性を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」を決議いたしました。内部統制システム整備の基本方針は、以下のとおり定めております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

#### (a) コーポレート・ガバナンス

・取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。

・取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行する。

・取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用する。

執行役員は、取締役会の決定の下、取締役会及び代表取締役の委任に基づき担当職務を執行する。

・監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査規程」に則り取締役の職務執行の適正性を監査する。

#### (b) コンプライアンス

・取締役、執行役員及び使用人は、「倫理・コンプライアンス規程」に則り行動する。

・コンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「コンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス体制の充実に努める。

#### (c) 財務報告の適正性確保のための体制整備

・商取引管理及び経理に関する社内規程を整備するとともに、財務報告の適正性を確保するための体制の充実に努める。

・財務報告の適正性を確保するための体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価し改善を図る。

#### (d) 内部監査

社長直轄の経営監査室を設置する。経営監査室は、「内部監査規程」に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続き及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「情報セキュリティ規程」、「文書管理規則」その他の社内規程に従い、株主総会議事録等の職務執行に係る重要な文書を、関連資料とともに適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、いつでも、これを閲覧することができる。また、会社の重要な情報の適時開示その他の開示を所管する部署を設置するとともに、取締役は、開示すべき情報を迅速かつ網羅的に収集した上で、法令等に従い適時かつ適切に開示する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

市場リスク、信用リスク、投資リスクその他様々なリスクに対処するため、責任部署を設置するとともに、各種管理規則、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理する。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行は、「業務分掌規程」等で明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。

また、当社は、経営方針を定め、中期経営計画と年度計画を策定し、業務執行を担当する各取締役は、自らが所管する各部門において、本計画に基づいた業務執行を行い、定期的に取り締役に進捗状況や対応策の報告を行う。

・当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びその子会社は、グループ方針に基づいた経営管理及び経営指導を行い、グループ企業全体の経営効率の向上を図るものとする。また、「関係会社管理規程」に基づき、財務内容や業務執行上の重要事項の把握、管理、適正な業務執行、意思決定及びそれらに対する監督を行い、「内部監査規程」に基づき、当社経営監査室による監査を実施する。

・監査役の補助用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、その職務を補助する使用人を選任する。監査役補助者の独立性を担保するため、その任命、解任等独立性に係る各種案件につき、監査役会と協議の上、決定するものとする。

・取締役及び使用人による監査役への報告体制等

(a) 重要会議への出席

監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

(b) 報告体制

監査役は、いつでも取締役及び使用人に対して報告及び情報の提供を求めことができ、取締役及び使用人は、監査役から報告及び情報提供を求められた場合は、遅滞なく情報提供等ができるように、監査役監査の環境整備を図る。

また、監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、併せて内部監査担当及び会計監査人と定期的に会合をもち、監査の方法及び監査結果等について報告を受け、相互に連携を図る。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 経営監査室の監査役との連携

経営監査室は、監査役との間で、各事業年度の内部監査計画の策定、内部監査結果等につき、密接な情報交換及び連携を図る。

(b) 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を独自に起用することができる。

## 八 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、品質に関する事項は技術第一部門、それ以外の事項は管理部門で対応しております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は経営監査室（室長1名）が担当しており、場合に応じて経営監査室の要請に基づく補助者を加えて、年間計画に基づき全部門にわたり業務全般の監査を実施しております。監査役監査は、監査役3名（うち2名は社外監査役）で実施しております。監査役会と内部監査担当者は、各々独立の立場で各監査を行うと共に、監査役会は、内部監査計画の報告を受け、監査役の監査に有用な情報の提供等に関する意見交換を行い、内部監査の過程で得た情報及び監査結果について監査役会と意見交換を行う等、情報の共有をはかり、効率的な監査の実施に努めております。

なお、会計監査人とは、通常の監査に加え重要な会計に関する課題について適宜相談・検討を行っております。

### 会計監査の状況

当社の会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 矢野 浩一

指定有限責任社員 業務執行社員 陸田 雅彦

継続監査年数はいずれも7年以内のため、監査年数の記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。これはそれぞれの分野での高い専門性と職業倫理を活用しようとするものであります。

社外取締役2名、社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役岡本俊也につきましては、公認会計士として、豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視点で助言を得るため、選任しております。

社外取締役飯島希につきましては、日本気象協会に勤務された経験や様々な公共機関の外部委員を経験されていることから環境・気象問題等について、豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視点で助言を得るため、選任しております。

社外監査役茂木正治につきましては、社会保険労務士として、豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視点で助言を得るため、選任しております。

社外監査役丸田由香里につきましては、弁護士として、豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視点で助言を得るため、選任しております。このうち岡本俊也、飯島希、茂木正治、丸田由香里の4名を独立役員として届け出ております。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立的な経営監視の機能が重要であると認識しており、各方面で豊富な経験と高度な専門知識、幅広い見識を有している社外取締役、社外監査役を選任して、外部からの経営監視が機能する体制を整えました。

当社は、社外取締役、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を独自に設けてはおりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の確保義務等を参考として選任を行っております。

役員報酬等

イ 提出会社の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	116,340	116,340	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	6,960	6,960	-	1
社外取締役	960	960	-	1
社外監査役	1,920	1,920	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ 中間配当

当社は、株主への剰余金の配当の機会を増加させるため、取締役会の決議によって中間配当ができる旨、定款で定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	69,400	69,400	-	-	-
非上場株式以外の株式	62,012	184,002	2,091	-	14,071

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	15,250	510	16,305	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,250	510	16,305	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対し報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修業務についてのものです。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務の履行に必要な作業項目に監査従事者1人当たりの時間単価に業務時間を乗じた額を積算した監査報酬見積額に対して、内容の説明を受け、監査役会の同意のもとに決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)は、第33期において連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種団体等が開催するセミナーへ参加する等積極的な情報収集に努めるとともに、監査法人との緊密な連携を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,038,014
受取手形及び売掛金	881,127
商品	1,011
仕掛品	2 383,758
貯蔵品	17,113
繰延税金資産	16,388
その他	57,525
貸倒引当金	3,725
流動資産合計	2,391,213
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,033,667
機械装置及び運搬具(純額)	174,395
工具、器具及び備品(純額)	103,345
土地	418,169
リース資産(純額)	133,084
建設仮勘定	54,000
有形固定資産合計	1 1,916,661
無形固定資産	
のれん	70,145
その他	39,698
無形固定資産合計	109,843
投資その他の資産	
投資有価証券	664,887
繰延税金資産	77,992
その他	52,202
貸倒引当金	1,060
投資その他の資産合計	794,022
固定資産合計	2,820,527
資産合計	5,211,740

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成30年12月31日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	186,950
リース債務	51,867
未払金	260,294
未払法人税等	157,846
工事損失引当金	5,660
その他	205,057
流動負債合計	867,677
固定負債	
リース債務	88,053
退職給付に係る負債	239,743
その他	7,155
固定負債合計	334,952
負債合計	1,202,629
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,181,261
資本剰余金	1,131,759
利益剰余金	1,729,440
自己株式	24,047
株主資本合計	4,018,413
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	9,302
その他の包括利益累計額合計	9,302
純資産合計	4,009,110
負債純資産合計	5,211,740

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	5,663,023
売上原価	1,380,394
売上総利益	1,853,628
販売費及び一般管理費	
役員報酬	128,180
給料手当及び賞与	598,136
退職給付費用	11,709
法定福利費	100,530
貸倒引当金繰入額	2,765
減価償却費	37,888
のれん償却額	2,418
地代家賃	88,971
支払手数料	115,904
その他	273,742
販売費及び一般管理費合計	1,360,247
営業利益	493,381
営業外収益	
受取利息	2,074
受取配当金	2,091
受取保険金	4,103
補助金収入	1,740
売電収入	1,725
その他	4,467
営業外収益合計	16,202
営業外費用	
支払利息	1,357
訴訟関連費用	1,589
株式交付費	4,235
売電原価	2,042
デリバティブ評価損	2,520
その他	1,201
営業外費用合計	12,946
経常利益	496,637
税金等調整前当期純利益	496,637
法人税、住民税及び事業税	188,851
法人税等調整額	18,379
法人税等合計	170,471
当期純利益	326,165
親会社株主に帰属する当期純利益	326,165

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	326,165
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	19,415
その他の包括利益合計	1 19,415
包括利益	306,750
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	306,750

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	764,493	714,991	1,505,923	24,047	2,961,361
当期変動額					
新株の発行	416,767	416,767			833,535
剰余金の配当			102,648		102,648
親会社株主に帰属する 当期純利益			326,165		326,165
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	416,767	416,767	223,517	-	1,057,052
当期末残高	1,181,261	1,131,759	1,729,440	24,047	4,018,413

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,112	10,112	4,650	2,976,123
当期変動額				
新株の発行				833,535
剰余金の配当				102,648
親会社株主に帰属する 当期純利益				326,165
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,415	19,415	4,650	24,065
当期変動額合計	19,415	19,415	4,650	1,032,987
当期末残高	9,302	9,302	-	4,009,110

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	496,637
減価償却費	212,108
のれん償却額	2,418
貸倒引当金の増減額(は減少)	816
賞与引当金の増減額(は減少)	4,246
工事損失引当金の増減額(は減少)	625
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,529
受取利息及び受取配当金	4,165
支払利息	1,357
デリバティブ評価損益(は益)	2,520
売上債権の増減額(は増加)	45,673
たな卸資産の増減額(は増加)	96,455
仕入債務の増減額(は減少)	52,076
未払金の増減額(は減少)	1,314
その他	9,369
小計	630,860
利息及び配当金の受取額	2,181
利息の支払額	1,357
法人税等の支払額	77,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,836
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	700,000
定期預金の払戻による収入	640,000
有形固定資産の取得による支出	651,306
投資有価証券の取得による支出	414,170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 61,108
その他	31,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,218,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	63,912
株式の発行による収入	819,053
配当金の支払額	102,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	652,701
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,790
現金及び現金同等物の期首残高	769,804
現金及び現金同等物の期末残高	1 758,014

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株)アイ・エス・ピー

(株)アイ・エス・ピーは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数

1社

持分法適用の関連会社の名称

アイコンサルタント(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法

b 商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において進行中の業務のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成業務収入及び完成業務原価の計上は、工事完成基準を採用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益に認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,152,114千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
仕掛品	22,918千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	13,692千円
受取手形裏書譲渡高	8,027千円

4 偶発債務

当連結会計年度(平成30年12月31日)

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中があります。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
	5,660千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	27,919
組替調整額	-
税効果調整前	27,919
税効果額	8,504
その他有価証券評価差額金	19,415
その他の包括利益合計	19,415

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,343,600	1,500,000	-	14,843,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下とおりであります。

新株予約権権利行使による増加 1,500,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	407,200	-	-	407,200

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第2回新株予約権	普通株式	1,500,000	-	1,500,000	-	-
合計		-	1,500,000	-	1,500,000	-	-

(注) 第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	48,511	3.75	平成29年12月31日	平成30年3月30日
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	54,136	3.75	平成30年6月30日	平成30年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,136	3.75	平成30年12月31日	平成31年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	1,038,014千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	280,000千円
現金及び預金同等物	758,014千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった(株)アイ・エス・ピーの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該連結子会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	92,603千円
固定資産	8,928千円
のれん	72,564千円
流動負債	74,095千円
株式会社アイ・エス・ピー株式の取得価額	100,000千円
株式会社アイ・エス・ピー現金及び現金同等物	38,891千円
差引：株式会社アイ・エス・ピー取得のための支出	61,108千円

3 重要な非資金取引の内容

	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	54,163千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として環境分析室設備(機械装置及び運搬具)及び試験機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として試験機、環境分析室設備、自動車(機械装置及び運搬具)及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金の一部をリース債務により調達しております。資金運用については安全性の高い預金等を中心とし、一部を株式、債券及び投資事業組合出資金に投資しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式、債券及び投資事業組合出資金であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、全て1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資資金であり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権等について、営業部門が全社的に一括して把握し、必要に応じて信用調査を行う等、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに、手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,038,014	1,038,014	-
(2) 受取手形及び売掛金	881,127	881,127	-
(3) 投資有価証券	331,317	331,317	-
資産計	2,250,458	2,250,458	-
(1) 買掛金	186,950	186,950	-
(2) 未払金	260,294	260,294	-
(3) リース債務（ ）	139,921	139,804	116
負債計	587,166	587,049	116

（ ）1年以内に返済予定のリース債務が含まれております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	69,400
投資事業組合出資金	264,170

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,038,014	-	-	-
受取手形及び売掛金	881,127	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	50,000	100,000	-
合計	1,919,141	50,000	100,000	-

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	51,867	41,120	27,619	15,336	3,976	-
合計	51,867	41,120	27,619	15,336	3,976	-

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	11,752	5,763	5,988
	(2)債券	51,365	50,671	693
	小計	63,117	56,435	6,682
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	172,250	192,310	20,060
	(2)債券	95,950	100,000	4,050
	小計	268,200	292,310	24,110
合計		331,317	348,745	17,427

(注) 投資有価証券のうち、非上場株式(連結貸借対照表計上額69,400千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額264,170千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	217,214
勤務費用	36,592
利息費用	1,694
数理計算上の差異の発生額	2,782
退職給付の支払額	12,975
退職給付債務の期末残高	239,743

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	239,743
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	239,743
退職給付に係る負債	239,743
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	239,743

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
勤務費用	36,592
利息費用	1,694
数理計算上の差異の費用処理額	2,782
確定給付制度に係る退職給付費用	35,504

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
割引率	0.7%
予想昇給率	2.3%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年11月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 11名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 128,000株
付与日	平成26年11月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人は権利行使することはできない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年11月15日～平成36年10月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割、平成28年4月1日付及び平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年4月1日及び平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。以下は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年11月14日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	32,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	32,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年11月14日
権利行使価格 (円)	132
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- |                                 |          |
|---------------------------------|----------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額       | 11,264千円 |
| (2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | - 千円     |

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産	
退職給付に係る負債	73,025千円
繰越欠損金	26,708
未払事業税	11,415
その他有価証券評価差額金	6,110
一括償却資産	4,212
その他	6,484
繰延税金資産小計	127,956
評価性引当額	20,138
繰延税金資産合計	107,818
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	10,433
その他有価証券評価差額金	2,035
その他	968
繰延税金負債合計	13,437
繰延税金資産の純額	94,381

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
法人税特別控除	2.7
住民税均等割	4.0
取得関連費用	1.4
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイ・エス・ピー

事業の内容 土木測量設計プログラムパッケージの開発、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アイ・エス・ピーが所有する土木測量設計におけるプログラム等のソフト開発技術は、当社の生産性の向上やワンストップサービスの拡充等、更なる進化が期待できるものであり、技術交流することで高いシナジー効果を得られるものと考えております。本件株式取得により、当社の持続的成長、企業価値の向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成30年10月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アイ・エス・ピー

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社アイ・エス・ピーを取得したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年11月1日から平成30年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金による支出	100,000千円
取得原価		100,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 22,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

72,564千円

なお、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	92,603千円
固定資産	8,928千円
資産合計	<u>101,531千円</u>
流動負債	<u>74,095千円</u>
負債合計	<u>74,095千円</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

8. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

(セグメント情報等)

第33期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)においては、連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務内容別に業務を統轄する部門を置き業績を管理しており、各部門は取り扱う業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は業務内容別セグメントから構成されており、「試験総合サービス事業」及び「地盤補強サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

試験総合サービス事業	土質・地質調査試験、非破壊調査試験、環境調査試験
地盤補強サービス事業	地盤補強工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸 表計上 額 (注)3
	試験総合 サービス 事業	地盤補 強サー ビス事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,984,921	506,503	5,491,424	171,598	5,663,023	-	5,663,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,984,921	506,503	5,491,424	171,598	5,663,023	-	5,663,023
セグメント利益	992,317	42,024	1,034,341	6,821	1,041,162	547,781	493,381
その他の項目							
減価償却費	139,166	418	139,584	56	139,641	70,656	210,297
のれん償却額	-	-	-	2,418	2,418	-	2,418

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 547,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額70,656千円は、全社費用の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	合 試験総 サービ ス事業	強 地盤補 サービ ス事業	計			
当期末残高	-	-	-	70,145	-	70,145

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しておりま  
 す。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	277.71円
1株当たり当期純利益	23.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.08円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	326,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	326,165
普通株式の期中平均株式数(株)	14,057,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	76,648
(うち新株予約権(株))	(76,648)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,009,110
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,009,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,436,400

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	55,740	51,867	0.83%	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	93,929	88,053	0.57%	平成35年11月
合計	149,669	139,921	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	41,120	27,619	15,336	3,976

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	-	-	5,663,023
税金等調整前 当期純利益(千円)	-	-	-	496,637
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	-	-	-	326,165
1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	23.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	-	-	-	9.6

(注) 当社は、第4四半期連結会計期間より株式会社アイ・エス・ピーを連結子会社としたため、第3四半期以前については四半期連結財務諸表を作成しておりません。

なお、第3四半期以前の四半期情報等は以下のとおりであります。

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,448,634	2,801,278	4,037,107	-
税引前 四半期純利益(千円)	172,409	237,669	298,025	-
四半期純利益(千円)	111,768	151,394	187,593	-
1株当たり 四半期純利益(円)	8.40	11.07	13.47	-

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	8.40	2.82	2.51	-

2. 訴訟

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中でありませす。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	989,804	997,823
受取手形	60,583	33,529
売掛金	770,525	844,627
商品	348	1,011
仕掛品	288,427	383,758
貯蔵品	16,651	17,113
前払費用	12,101	29,756
繰延税金資産	7,550	16,388
その他	14,583	47,246
貸倒引当金	4,459	3,707
<b>流動資産合計</b>	<b>2,156,116</b>	<b>2,367,546</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	643,601	1,020,848
構築物(純額)	12,254	12,818
機械及び装置(純額)	147,128	169,125
車両運搬具(純額)	7,477	4,904
工具、器具及び備品(純額)	76,944	102,810
土地	378,174	418,169
リース資産(純額)	137,847	133,084
建設仮勘定	17,434	54,000
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,420,863</b>	<b>1,915,762</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	373	228
ソフトウェア	18,265	37,199
その他	2,392	1,887
<b>無形固定資産合計</b>	<b>21,031</b>	<b>39,315</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	281,372	664,887
関係会社株式	2,700	124,700
出資金	1	1
破産更生債権等	1,124	1,060
長期前払費用	2,352	5,137
繰延税金資産	53,376	71,422
その他	39,985	44,726
貸倒引当金	1,124	1,060
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>379,788</b>	<b>910,874</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,821,683</b>	<b>2,865,951</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,977,800</b>	<b>5,233,498</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,134,873	186,950
リース債務	55,740	51,867
未払金	271,285	259,877
未払費用	57,328	69,341
未払法人税等	41,069	157,816
前受金	48,719	50,233
預り金	36,524	47,018
工事損失引当金	5,035	5,660
その他	29,615	32,508
流動負債合計	680,192	861,274
<b>固定負債</b>		
リース債務	93,929	88,053
退職給付引当金	217,214	239,743
その他	7,640	7,155
固定負債合計	318,784	334,952
負債合計	998,976	1,196,226
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	764,493	1,181,261
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	714,493	1,131,261
その他資本剰余金	498	498
資本剰余金合計	714,991	1,131,759
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	12,500	12,500
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	3,461	1,305
固定資産圧縮積立金	23,818	23,818
別途積立金	165,000	165,000
繰越利益剰余金	1,303,843	1,554,978
利益剰余金合計	1,508,623	1,757,602
自己株式	24,047	24,047
株主資本合計	2,964,061	4,046,575
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	10,112	9,302
評価・換算差額等合計	10,112	9,302
新株予約権	4,650	-
純資産合計	2,978,823	4,037,272
負債純資産合計	3,977,800	5,233,498

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成業務収入	1 4,756,647	5,491,425
商品売上高	44,052	159,149
売上高合計	4,800,700	5,650,574
<b>売上原価</b>		
完成業務原価	1 3,159,256	1 3,680,485
商品売上原価	34,516	123,912
売上原価合計	3,193,773	3,804,398
<b>売上総利益</b>	1,606,926	1,846,176
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	122,745	126,180
給料手当及び賞与	546,652	594,578
退職給付費用	43,353	11,709
法定福利費	91,370	99,996
貸倒引当金繰入額	1,749	2,764
減価償却費	39,057	37,832
のれん償却額	1,892	-
地代家賃	1 85,856	88,133
支払手数料	1 105,642	93,811
その他	255,481	272,269
販売費及び一般管理費合計	1,293,801	1,327,276
<b>営業利益</b>	313,125	518,900
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 144	1 140
有価証券利息	1,754	1,984
受取配当金	4,291	2,091
受取出向料	1 3,450	-
受取保険金	2,660	4,103
補助金収入	-	1,740
売電収入	52	1,725
その他	1 3,435	4,347
営業外収益合計	15,789	16,132
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,808	1,357
訴訟関連費用	6,051	1,589
株式交付費	8,186	4,235
売電原価	152	2,042
デリバティブ評価損	1,530	2,520
その他	2,902	1,201
営業外費用合計	20,631	12,946
<b>経常利益</b>	308,282	522,087
<b>特別利益</b>		
補助金収入	34,252	-
特別利益合計	34,252	-
<b>特別損失</b>		
抱合せ株式消滅差損	28,484	-
特別損失合計	28,484	-
<b>税引前当期純利益</b>	314,049	522,087
法人税、住民税及び事業税	112,615	188,839
法人税等調整額	12,705	18,379
法人税等合計	125,320	170,460
<b>当期純利益</b>	188,728	351,627

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	573,597	523,597	498	524,095	12,500	7,260	-	165,000	1,228,077	1,412,837
当期変動額										
新株の発行	190,896	190,896		190,896						
剰余金の配当									92,943	92,943
当期純利益									188,728	188,728
特別償却準備金の取崩						3,798			3,798	-
固定資産圧縮積立金の積立							23,818		23,818	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	190,896	190,896	-	190,896	-	3,798	23,818	-	75,765	95,785
当期末残高	764,493	714,493	498	714,991	12,500	3,461	23,818	165,000	1,303,843	1,508,623

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,047	2,486,483	2,737	2,737	-	2,489,221
当期変動額						
新株の発行		381,792				381,792
剰余金の配当		92,943				92,943
当期純利益		188,728				188,728
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,374	7,374	4,650	12,024
当期変動額合計	-	477,577	7,374	7,374	4,650	489,602
当期末残高	24,047	2,964,061	10,112	10,112	4,650	2,978,823

当事業年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	764,493	714,493	498	714,991	12,500	3,461	23,818	165,000	1,303,843	1,508,623
当期変動額										
新株の発行	416,767	416,767		416,767						
剰余金の配当									102,648	102,648
当期純利益									351,627	351,627
特別償却準備金の取崩						2,156			2,156	-
固定資産圧縮積立金の積立										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	416,767	416,767	-	416,767	-	2,156	-	-	251,135	248,978
当期末残高	1,181,261	1,131,261	498	1,131,759	12,500	1,305	23,818	165,000	1,554,978	1,757,602

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,047	2,964,061	10,112	10,112	4,650	2,978,823
当期変動額						
新株の発行		833,535				833,535
剰余金の配当		102,648				102,648
当期純利益		351,627				351,627
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,415	19,415	4,650	24,065
当期変動額合計	-	1,082,513	19,415	19,415	4,650	1,058,448
当期末残高	24,047	4,046,575	9,302	9,302	-	4,037,272

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

その他有価証券  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	3～17年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において進行中の業務のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成業務収入及び完成業務原価の計上は、工事完成基準を採用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記していた「業務受託料」(前事業年度859千円)は、重要性が乏しくなったことから当事業年度より「その他」(当事業年度694千円)に含めて表示しています。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「売電収入」は、重要性が増加したことから当事業年度より独立掲記しています。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売電原価」及び「デリバティブ評価損」は、重要性が増加したことから当事業年度より独立掲記しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	42千円	20,024千円
短期金銭債務	527千円	-千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	-千円	13,692千円
受取手形裏書譲渡高	36,738千円	8,027千円

3 偶発債務

前事業年度(平成29年12月31日)及び当事業年度(平成30年12月31日)

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であり、あります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
完成業務収入	2,943千円	-千円
完成業務原価	5,085千円	993千円
地代家賃	41千円	-千円
支払手数料	112千円	-千円
営業取引以外の取引による取引高	3,859千円	52千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年12月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額2,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式122,000千円 関連会社株式2,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	66,163千円	73,025千円
未払事業税	4,043千円	11,415千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	6,110千円
一括償却資産	3,079千円	4,212千円
その他	4,705千円	6,484千円
繰延税金資産合計	77,992千円	101,248千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	10,433千円	10,433千円
その他有価証券評価差額金	4,429千円	2,035千円
その他	2,203千円	968千円
繰延税金負債合計	17,066千円	13,437千円
繰延税金資産純額	60,926千円	87,810千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.8%
法人税特別控除	2.4%	2.6%
住民税均等割	6.6%	3.8%
過年度法人税等	3.1%	- %
繰越欠損金	6.4%	- %
関係会社株式評価損	4.7%	- %
抱合せ株式消滅差損	2.8%	- %
その他	0.3%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	32.6%

( 企業結合等関係 )

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	643,601	414,053	2,846	33,960	1,020,848	265,873
	構築物	12,254	2,999	216	2,219	12,818	13,582
	機械及び装置	147,128	68,436	-	46,439	169,125	232,364
	車両運搬具	7,477	1,832	0	4,405	4,904	35,161
	工具、器具及び備品	76,944	79,495	7	53,622	102,810	312,714
	土地	378,174	39,994	-	-	418,169	-
	リース資産	137,847	54,163	2,711	56,214	133,084	288,342
	建設仮勘定	17,434	480,505	443,940	-	54,000	-
	計	1,420,863	1,141,481	449,721	196,861	1,915,762	1,148,039
無形固定資産	借地権	373	-	145	-	228	-
	ソフトウェア	18,265	32,905	-	13,971	37,199	42,782
	その他	2,392	-	-	504	1,887	1,286
	計	21,031	32,905	145	14,476	39,315	44,069

- (注) 1. 建物の当期増加額は、主に東日本試験センター増築工事であります。  
2. 機械及び装置の当期増加額は、主に西日本試験センター設備及び環境分析室設備の購入であります。  
3. 工具、器具及び備品の当期増加額は、主に3Dレーダ探査関連機器の購入であります。  
4. リース資産の当期増加額は、自動車31台が含まれております。  
5. 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額は、主に東日本試験センター増築工事であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,584	3,707	4,524	4,767
工事損失引当金	5,035	5,660	5,035	5,660

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

訴訟

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であり、あります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日 毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは以下のとおりであります。 公告掲載URL <a href="https://www.dksiken.co.jp/">https://www.dksiken.co.jp/</a>
株主に対する特典	12月末現在の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数に応じて優待品を下記のとおり贈呈いたします。 100株～499株 信州戸隠そば500g 500株～999株 長野県産米 風さやか 1kg 1,000株～1999株 選べるカタログギフト(2,000円相当) 2,000株以上 選べるカタログギフト(3,000円相当)

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第33期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第34期第1四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月15日関東財務局長に提出。

第34期第2四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日関東財務局長に提出。

第34期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成30年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月27日

株式会社 土木管理総合試験所  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社土木管理総合試験所の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社土木管理総合試験所及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社土木管理総合試験所の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社土木管理総合試験所が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月27日

株式会社 土木管理総合試験所  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、経理の状況に掲げられている株式会社土木管理総合試験所の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社土木管理総合試験所の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。